



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

四半期報告書提出予定日 平成22年11月19日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	33,631	△6.6	7,744	85.5	5,012	268.0
22年3月期中間期	36,013	△5.5	4,174	—	1,362	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	12.21	—
22年3月期中間期	3.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,945,100	111,397	3.4	245.59	11.05
22年3月期	2,940,448	105,261	3.2	230.69	10.68

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 100,809百万円 22年3月期 94,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,100	△8.3	11,900	32.6	7,200	100.9	17.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、  
 （注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	410,940,977株	22年3月期	410,940,977株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	467,854株	22年3月期	461,798株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	410,476,564株	22年3月期中間期	410,486,171株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	30,692	△8.7	6,901	62.1	4,596	220.3
22年3月期中間期	33,608	△4.6	4,257	—	1,435	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	11.20
22年3月期中間期	3.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,934,038	99,305	3.4	241.93	11.05
22年3月期	2,928,420	93,582	3.2	227.98	10.71

（参考）自己資本 23年3月期中間期 99,305百万円 22年3月期 93,582百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,700	△9.3	10,800	25.8	6,800	96.7	16.57

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
平成 22年度 第2四半期決算説明資料	18

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年度上期の兵庫県経済は、持ち直しの方向で推移しました。アジア向けを中心に輸出が回復したほか、生産の増加が続きました。こうした中、期の半ばにかけ企業の景況感に改善が見られ、設備投資は下げ止まりに転じました。一方、個人消費は、エコカー減税・補助金等の政策効果や猛暑の影響から一部改善の動きが見られたものの、引き続き厳しい雇用・所得環境の下、全体としては弱めの動きとなりました。

このような環境下、当行及び当行グループは「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の向上」、ならびに「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10（テン）」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前中間連結会計期間比23億82百万円減少の336億31百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、前中間連結会計期間比59億53百万円減少の258億86百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比35億70百万円増加の77億44百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間比36億50百万円増加の50億12百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比342億54百万円減少の2兆1,629億85百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比408億93百万円増加し2兆6,926億91百万円となりました。また、有価証券残高は前連結会計年度末比344億15百万円増加し6,310億7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月27日に、平成23年3月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点において、この予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は128百万円減少しております。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,468	45,462
コールローン及び買入手形	15,848	20,002
債券貸借取引支払保証金	17,595	—
買入金銭債権	4,899	5,603
商品有価証券	419	959
有価証券	631,007	596,592
貸出金	2,162,985	2,197,239
外国為替	4,995	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,131	7,082
その他資産	34,042	30,411
有形固定資産	34,500	34,187
無形固定資産	4,575	4,271
繰延税金資産	11,847	14,681
支払承諾見返	16,498	16,759
貸倒引当金	△35,713	△37,919
資産の部合計	2,945,100	2,940,448
<b>負債の部</b>		
預金	2,692,691	2,651,798
譲渡性預金	11,525	11,088
債券貸借取引受入担保金	28,462	69,372
借入金	47,134	47,257
外国為替	75	72
社債	5,000	5,000
その他負債	26,181	27,954
賞与引当金	932	910
退職給付引当金	4,304	4,061
役員退職慰労引当金	236	193
睡眠預金払戻損失引当金	661	717
支払承諾	16,498	16,759
負債の部合計	2,833,703	2,835,186

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	18,658	15,287
自己株式	△123	△122
株主資本合計	95,502	92,133
その他有価証券評価差額金	5,236	2,447
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	5,306	2,560
少数株主持分	10,588	10,568
純資産の部合計	111,397	105,261
負債及び純資産の部合計	2,945,100	2,940,448

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	36,013	33,631
資金運用収益	25,673	23,269
(うち貸出金利息)	22,768	20,049
(うち有価証券利息配当金)	2,491	2,746
役務取引等収益	5,828	6,345
その他業務収益	3,612	2,813
その他経常収益	899	1,202
経常費用	31,839	25,886
資金調達費用	3,468	2,151
(うち預金利息)	2,575	1,432
役務取引等費用	1,672	1,723
その他業務費用	947	1,332
営業経費	17,441	17,535
その他経常費用	8,309	3,144
経常利益	4,174	7,744
特別利益	7	9
償却債権取立益	7	9
特別損失	412	187
固定資産処分損	47	64
減損損失	364	—
その他の特別損失	—	123
税金等調整前中間純利益	3,769	7,566
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,316
法人税等調整額	714	955
法人税等合計	2,494	2,272
少数株主損益調整前中間純利益		5,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△87	282
中間純利益	1,362	5,012

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,483	49,483
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,704	15,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,362	5,012
当中間期変動額合計	1,362	3,370
当中間期末残高	13,067	18,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△121	△122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△122	△123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,551	92,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,362	5,012
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,361	3,369
当中間期末残高	89,913	95,502



(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△512	2,447
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,112	2,789
当中間期変動額合計	3,112	2,789
当中間期末残高	2,600	5,236
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	△43
当中間期変動額合計	61	△43
当中間期末残高	131	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△442	2,560
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,174	2,745
当中間期変動額合計	3,174	2,745
当中間期末残高	2,731	5,306
少数株主持分		
前期末残高	613	10,568
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68	20
当中間期変動額合計	△68	20
当中間期末残高	544	10,588
純資産合計		
前期末残高	88,721	105,261
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,362	5,012
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,105	2,766
当中間期変動額合計	4,467	6,135
当中間期末残高	93,188	111,397

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,769	7,566
減価償却費	1,369	1,390
減損損失	364	—
貸倒引当金の増減(△)	7,417	2,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	242
前払年金費用の増減額(△は増加)	280	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	81	△56
資金運用収益	△25,673	△23,269
資金調達費用	3,468	2,151
有価証券関係損益(△)	△2,140	△1,046
為替差損益(△は益)	438	731
固定資産処分損益(△は益)	47	64
商品有価証券の純増(△)減	△96	539
貸出金の純増(△)減	△1,170	30,432
預金の純増減(△)	44,058	41,178
譲渡性預金の純増減(△)	4,639	437
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△233	△123
有利息預け金の純増(△)減	22	10,026
コールローン等の純増(△)減	9,383	4,858
コールマネー等の純増減(△)	△1,000	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△17,595
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,096	△40,910
外国為替(資産)の純増(△)減	122	116
外国為替(負債)の純増減(△)	36	3
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△382	△48
資金運用による収入	26,023	23,725
資金調達による支出	△3,300	△2,887
その他	△2,122	△1,173
小計	49,262	38,650
法人税等の支払額	△122	△2,056
法人税等の還付額	777	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,917	36,643

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△332,177	△147,829
有価証券の売却による収入	209,994	74,976
有価証券の償還による収入	72,390	39,118
有形固定資産の取得による支出	△917	△1,035
有形固定資産の売却による収入	40	—
その他	△864	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,535	△35,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1	△1,638
少数株主への配当金の支払額	—	△259
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,632	△967
現金及び現金同等物の期首残高	43,361	35,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,728	34,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,457	45,446
コールローン	15,848	20,002
債券貸借取引支払保証金	17,595	—
商品有価証券	419	959
有価証券	634,888	600,151
貸出金	2,168,026	2,202,072
外国為替	4,995	5,112
その他資産	24,355	20,761
有形固定資産	34,415	34,102
無形固定資産	4,612	4,318
繰延税金資産	11,174	14,050
支払承諾見返	16,066	16,303
貸倒引当金	△32,817	△34,860
<b>資産の部合計</b>	<b>2,934,038</b>	<b>2,928,420</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,697,236	2,655,711
譲渡性預金	11,525	11,088
債券貸借取引受入担保金	28,462	69,372
借入金	57,334	57,457
外国為替	75	72
社債	5,000	5,000
その他負債	13,135	14,189
未払法人税等	1,283	2,248
リース債務	212	273
資産除去債務	213	—
その他の負債	11,425	11,667
賞与引当金	829	795
退職給付引当金	4,211	3,974
役員退職慰労引当金	195	156
睡眠預金払戻損失引当金	661	717
支払承諾	16,066	16,303
<b>負債の部合計</b>	<b>2,834,733</b>	<b>2,834,838</b>

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	17,212	14,257
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	17,159	14,204
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	14,834	11,879
自己株式	△123	△122
株主資本合計	94,057	91,103
その他有価証券評価差額金	5,178	2,366
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	5,248	2,478
純資産の部合計	99,305	93,582
負債及び純資産の部合計	2,934,038	2,928,420

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	33,608	30,692
資金運用収益	25,105	22,784
(うち貸出金利息)	22,420	19,793
(うち有価証券利息配当金)	2,486	2,741
役務取引等収益	4,927	5,387
その他業務収益	2,645	1,304
その他経常収益	929	1,216
経常費用	29,351	23,790
資金調達費用	3,474	2,415
(うち預金利息)	2,576	1,433
役務取引等費用	1,941	1,999
その他業務費用	127	3
営業経費	16,680	16,718
その他経常費用	7,127	2,652
経常利益	4,257	6,901
特別利益	3	6
特別損失	410	187
税引前中間純利益	3,849	6,720
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,146
法人税等調整額	717	977
法人税等合計	2,414	2,123
中間純利益	1,435	4,596

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,430	27,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前期末残高	22,053	22,053
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,053	22,053
資本剰余金合計		
前期末残高	49,483	49,483
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,420	11,879
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
当中間期変動額合計	1,435	2,954
当中間期末残高	9,856	14,834



(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,799	14,257
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
当中間期変動額合計	1,435	2,954
当中間期末残高	12,234	17,212
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△122	△123
株主資本合計		
前期末残高	87,645	91,103
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,434	2,954
当中間期末残高	89,080	94,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△514	2,366
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,104	2,812
当中間期変動額合計	3,104	2,812
当中間期末残高	2,589	5,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	△43
当中間期変動額合計	61	△43
当中間期末残高	131	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△445	2,478
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,166	2,769
当中間期変動額合計	3,166	2,769
当中間期末残高	2,720	5,248

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	87,200	93,582
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,166	2,769
当中間期変動額合計	4,600	5,723
当中間期末残高	91,801	99,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年度  
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

## < 目 次 >

### I. 平成22年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	20, 21
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	21
3. 利鞘	【単体】	……………	22
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	22
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	23
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	24
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	25
8. ROE	【単体】	……………	25

### II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	26
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	27
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	28
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	28
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	29
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	29
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	30
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	31
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	32
10. 平成22年度業績予想	【単体・連結】	……………	32

## I. 平成22年度第2四半期決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		22年中間期		21年中間期
			21年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	25,056	△ 2,079	27,135
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	2	24,154	△ 606	24,760
資 金 利 益	3	20,368	△ 1,263	21,631
役 務 取 引 等 利 益	4	3,387	402	2,985
そ の 他 業 務 利 益	5	1,300	△ 1,218	2,518
国 内 業 務 粗 利 益	6	24,595	△ 1,891	26,486
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	7	23,703	△ 408	24,111
資 金 利 益	8	20,302	△ 1,050	21,352
役 務 取 引 等 利 益	9	3,273	403	2,870
そ の 他 業 務 利 益	10	1,019	△ 1,244	2,263
国 際 業 務 粗 利 益	11	460	△ 189	649
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	12	451	△ 198	649
資 金 利 益	13	66	△ 213	279
役 務 取 引 等 利 益	14	114	△ 1	115
そ の 他 業 務 利 益	15	280	26	254
経 費（ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	16	△ 16,108	△ 374	△ 15,734
人 件 費	17	△ 8,240	△ 338	△ 7,902
物 件 費	18	△ 6,980	△ 44	△ 6,936
税 金	19	△ 888	7	△ 895
業 務 純 益（ 一 般 貸 倒 繰 入 前 ）	20	8,947	△ 2,453	11,400
コ ア 業 務 純 益（ 注 ）	21	8,046	△ 979	9,025
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	922	1,514	△ 592
業 務 純 益	23	9,869	△ 938	10,807
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	901	△ 1,474	2,375
臨 時 損 益	25	△ 2,968	3,582	△ 6,550
株 式 等 損 益	26	186	272	△ 86
株 式 等 売 却 益	27	286	267	19
株 式 等 売 却 損	28	△ 1	△ 1	—
株 式 等 償 却	29	△ 97	8	△ 105
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 3,220	2,896	△ 6,116
そ の 他 臨 時 損 益	31	65	412	△ 347
経 常 利 益	32	6,901	2,644	4,257
特 別 損 益	33	△ 180	227	△ 407
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 64	△ 18	△ 46
う ち 減 損 損 失	35	—	364	△ 364
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響	36	△ 123	△ 123	—
税 引 前 中 間 純 利 益	37	6,720	2,871	3,849
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	△ 1,146	551	△ 1,697
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 977	△ 260	△ 717
中 間 純 利 益	40	4,596	3,161	1,435

（注）コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から国債等債券損益を除いた金額です。

#### ○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	41	△ 3,220	2,896	△ 6,116
貸 出 金 償 却	42	△ 196	△ 188	△ 8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	△ 2,694	3,145	△ 5,839
債 権 売 却 損 等	44	△ 329	△ 61	△ 268
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	45	922	1,514	△ 592
（ 与 信 関 係 費 用 ① + ② ）	46	△ 2,298	4,411	△ 6,709

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連	結	粗	利	益
1		27,221	△ 1,804	29,025
資	金	利	益	2
2		21,117	△ 1,087	22,204
役	務	取	引	等
3		4,622	467	4,155
そ	の	他	業	務
4		1,481	△ 1,184	2,665
営	業	経	費	5
5		△ 17,535	△ 94	△ 17,441
株	式	等	損	益
6		144	378	△ 234
一	般	貸	倒	引
7		903	1,562	△ 659
不	良	債	権	処
8		△ 3,648	3,447	△ 7,095
そ	の	他	9	
9		658	78	580
経	常	利	益	10
10		7,744	3,570	4,174
特	別	損	益	11
11		△ 178	226	△ 404
税	金	等	調	整
12		7,566	3,797	3,769
法	人	税	、	住
13		△ 1,316	464	△ 1,780
法	人	税	等	調
14		△ 955	△ 241	△ 714
少	数	株	主	損
15		△ 282	△ 369	87
中	間	純	利	益
16		5,012	3,650	1,362

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## ○ 与信関係費用【連結】

与	信	関	係	費	用	17	△ 2,744	5,011	△ 7,755
貸	出	金	償	却	18	△ 199	△ 152	△ 47	
個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額
19		△ 3,029	3,728	△ 6,757					
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額
20		903	1,562	△ 659					
債	権	売	却	損	等	21	△ 418	△ 128	△ 290

## (連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	22	14	1	13
持	分	法	適	用	会	社	数	23	-

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
(1)	業	務	純	益
	(一般貸倒繰入前)	8,947	△ 2,453	11,400
	職	員	一	人
	当	た	り	(千
	円)	4,236	△ 1,203	5,439
(2)	業	務	純	益
		9,869	△ 938	10,807
	職	員	一	人
	当	た	り	(千
	円)	4,673	△ 483	5,156
(3)	コ	ア	業	務
	純	益		
		8,046	△ 979	9,025
	職	員	一	人
	当	た	り	(千
	円)	3,809	△ 496	4,305
粗	利	経	費	率
	(OHR)	(%)	64.28	6.30
				57.98

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

## 3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.19	1.78
(イ) 貸出金利回 (B)	1.82	△ 0.16	1.98
(ロ) 有価証券利回	0.89	△ 0.09	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.31	△ 0.07	1.38
(イ) 資金調達利回	0.17	△ 0.08	0.25
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.28	△ 0.08	1.36
(ハ) 預金債券等利回	0.10	△ 0.09	0.19
(ニ) 外部負債利回	3.08	0.46	2.62
(ホ) 経費率	1.18	0.01	1.17
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.28	△ 0.12	0.40
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	△ 0.08	0.62

[国内]

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.18	1.77
(イ) 貸出金利回 (B)	1.82	△ 0.16	1.98
(ロ) 有価証券利回	0.87	△ 0.09	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	1.29	△ 0.08	1.37
(イ) 資金調達利回	0.15	△ 0.09	0.24
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.28	△ 0.07	1.35
(ハ) 預金債券等利回	0.10	△ 0.09	0.19
(ニ) 外部負債利回	2.67	0.05	2.62
(ホ) 経費率	1.17	0.01	1.16
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.30	△ 0.10	0.40
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	△ 0.09	0.63

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益	901	△ 1,474	2,375
売却益	905	△ 1,470	2,375
売却損	3	3	0
償還損	—	—	—
株式等関係損益	186	272	△ 86
売却益	286	267	19
売却損	1	1	—
償却 (減損額)	97	△ 8	105



## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法（ 評 価 差 額 を 損 益 処 理 ）	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法（ 評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理 ）
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

### (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	881	423	881	0	458	461	2
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	8,726	4,741	10,903	2,177	3,985	5,887	1,901
株 式	△ 736	△ 844	1,226	1,963	108	1,519	1,410
債 券	9,148	5,736	9,199	51	3,412	3,856	444
う ち 国 債	5,920	4,878	5,920	—	1,042	1,333	290
そ の 他	314	△ 150	477	162	464	510	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年9月末におけるその他有価証券評価差額金は5,178百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	881	423	881	0	458	461	2
そ の 他 有 価 証 券	8,843	4,688	11,029	2,186	4,155	6,061	1,906
株 式	△ 712	△ 859	1,260	1,972	147	1,562	1,415
債 券	9,148	5,736	9,199	51	3,412	3,856	444
う ち 国 債	5,920	4,878	5,920	—	1,042	1,333	290
そ の 他	407	△ 188	570	162	595	641	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年9月末におけるその他有価証券評価差額金は5,236百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,447百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	20,633	208	20,425
(割引率)		(2.0%)	(-)	(2.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	14,873	4,146	10,727
前払年金費用(期首)	(C)	3,632	1,218	2,414
退職給付引当金(期首)	(D)	3,974	205	3,769
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	65	8	57
当中間期の償却額	①	△4	-	△4
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(E-①)	70	9	61
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	5,352	△2,933	8,285
当中間期の償却額	②	537	△185	722
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B+C-D-E-②)	4,815	△2,748	7,563

(2) 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
退職給付費用		926	△380	1,306
勤務費用		304	2	302
利息費用		206	2	204
期待運用収益		△139	△42	△97
過去勤務債務の費用処理額		△4	-	△4
数理計算上の差異の費用処理額		537	△185	722
その他(臨時に支払った割増退職金等)		22	△157	179

## 7. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	11.05	0.34	1.33	10.71	9.72
基本的項目(Tier1)比率	7.04	0.33	1.44	6.71	5.60
基本的項目(Tier1)(A)	104,057	4,596	14,977	99,461	89,080
補完的項目(Tier2)(B)	59,233	△25	△6,306	59,258	65,539
うち一般貸倒引当金	9,233	△25	△706	9,258	9,939
うち負債性調達手段等	50,000	—	△5,600	50,000	55,600
控除項目(C)	—	—	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)	163,290	4,570	8,671	158,720	154,619
総所要自己資本額(注)	59,093	△163	△4,518	59,256	63,611
リスクアセット	1,477,344	△4,076	△112,946	1,481,420	1,590,290

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	11.05	0.37	1.37	10.68	9.68
基本的項目(Tier1)比率	7.08	0.36	1.48	6.72	5.60
基本的項目(Tier1)(A)	106,076	5,037	15,638	101,039	90,438
補完的項目(Tier2)(B)	59,354	△32	△6,322	59,386	65,676
うち一般貸倒引当金	9,354	△32	△722	9,386	10,076
うち負債性調達手段等	50,000	—	△5,600	50,000	55,600
控除項目(C)	—	—	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)	165,431	5,005	9,317	160,426	156,114
総所要自己資本額(注)	59,870	△203	△4,621	60,073	64,491
リスクアセット	1,496,761	△5,064	△115,526	1,501,825	1,612,287

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

## 8. ROE【単体】

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期比	21年度	21年中間期
		21年度比			
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	18.50	△5.13	△6.90	23.63	25.40
業務純益ベース	20.41	△2.17	△3.67	22.58	24.08
コア業務純益ベース	16.64	△3.00	△3.47	19.64	20.11
当期純利益ベース	9.50	5.68	6.31	3.82	3.19

(注) ROE =  $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

## II. 貸出金等の状況

### 1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成22年9月末）【単体】

（単位：億円）

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破産更生債権）	担保・保証による保全部分		全額引当		78	100%
実質破綻先	破綻先 115 実質破綻先 115 ①合計 231 (構成比) 1.04%	153		78			
破綻懸念先	(危険債権) ② 438 (構成比) 1.98%	担保・保証による保全部分 291		必要額を引当 146			
要注意先	(要管理債権) ③ 33 (構成比) 0.15%	要管理債権中の 保全部分 19   未保全部分 14				4	33.66%
正常先	(正常債権) 21,387 (構成比) 96.81%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				152	平均 0.71%
総合計	総合計 22,090 (構成比) 100%					E 323	
A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 703 3.18%		B=担保・保証による 保全部分 463		C=未保全部分 240		D=うち①+ ②+③に対 する引当金 171	保全率 (B+D)/A 90.23%
開示債権引当率 E/A 46.03%		担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 71.37%					

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 330億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

## 2. リスク管理債権の状況

### 部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,366	△ 372	△ 1,662	11,738	13,028
	延滞債権額	54,148	△ 1,199	△ 7,562	55,347	61,710
	3ヵ月以上延滞債権額	940	574	338	366	602
	貸出条件緩和債権額	2,452	1,843	△ 2,381	609	4,833
	合計	68,909	849	△ 11,266	68,060	80,175
部分直接償却額		32,848	△ 2,018	△ 5,656	34,866	38,504

貸出金残高（末残）	2,168,026	△ 34,046	△ 75,335	2,202,072	2,243,361
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.52	△ 0.01	△ 0.06	0.53	0.58
	延滞債権額	2.49	△ 0.02	△ 0.26	2.51	2.75
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.09	△ 0.10	0.02	0.21
	合計	3.17	0.08	△ 0.40	3.09	3.57

【連結】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,321	△ 453	△ 1,798	11,774	13,119
	延滞債権額	54,009	△ 1,058	△ 7,802	55,067	61,811
	3ヵ月以上延滞債権額	940	574	338	366	602
	貸出条件緩和債権額	2,452	1,843	△ 2,381	609	4,833
	合計	68,724	908	△ 11,643	67,816	80,367
部分直接償却額		35,394	△ 2,059	△ 6,124	37,453	41,518

貸出金残高（末残）	2,162,985	△ 34,254	△ 75,724	2,197,239	2,238,709
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.52	△ 0.01	△ 0.06	0.53	0.58
	延滞債権額	2.49	△ 0.01	△ 0.27	2.50	2.76
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.09	△ 0.10	0.02	0.21
	合計	3.17	0.09	△ 0.41	3.08	3.58

### 3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	32,817	△ 2,043	△ 1,033	34,860	33,850
一般貸倒引当金	15,039	△ 922	△ 570	15,961	15,609
個別貸倒引当金	17,778	△ 1,121	△ 463	18,899	18,241
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	33,018	△ 2,085	△ 5,720	35,103	38,738

【連結】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	35,713	△ 2,206	△ 1,325	37,919	37,038
一般貸倒引当金	16,548	△ 903	△ 570	17,451	17,118
個別貸倒引当金	19,165	△ 1,302	△ 755	20,467	19,920
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	36,038	△ 2,049	△ 6,117	38,087	42,155

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	64.53	2.72	3.57	61.81	60.96
部分直接償却後	47.62	△ 3.60	5.40	51.22	42.22

【連結】

（単位：％）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	68.29	△ 3.30	3.84	71.59	64.45
部分直接償却後	51.96	△ 3.95	5.88	55.91	46.08

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,163	△ 4,095	27,258	30,885
危険債権	43,823	2,071	41,752	45,016
要管理債権	3,393	2,418	975	5,436
合計（A）	70,380	394	69,986	81,338
部分直接償却による減少額	33,018	△ 2,085	35,103	38,738
総与信残高	2,209,088	△ 36,076	2,245,164	2,288,361
（A）が総与信に占める割合	3.18	0.07	3.11	3.55

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保全額（B）	63,508	△ 2,066	65,574	74,157
貸倒引当金（C）	17,135	△ 822	17,957	18,052
担保保証等（D）	46,372	△ 1,244	47,616	56,105

（注）貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

（単位：％）

保全率（B）／（A）	90.23	△ 3.46	93.69	91.17
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	112.51	△ 5.33	117.84	110.59

（単位：％）

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 （C）／（A-D）	71.37	△ 8.90	80.27	71.54
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	136.69	△ 19.15	155.84	134.15

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預 金（末残）	2,697,236	41,525	32,340	2,655,711	2,664,896
（平残）	2,698,056	17,869	28,174	2,680,187	2,669,882
貸 出 金（末残）	2,168,026	△ 34,046	△ 75,335	2,202,072	2,243,361
（平残）	2,167,890	△ 60,949	△ 82,104	2,228,839	2,249,994

国内預金（末残）	2,674,433	42,730	31,521	2,631,703	2,642,912
個人	2,127,304	970	6,686	2,126,334	2,120,618
一般法人	510,797	44,637	25,336	466,160	485,461
金融機関・公金	36,331	△ 2,877	△ 501	39,208	36,832

② 預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人預り資産	507,331	△ 15,927	△ 11,089	523,258	518,420
投資信託	213,556	△ 10,003	△ 3,628	223,559	217,184
外貨預金	15,448	△ 1,260	146	16,708	15,302
公共債	156,143	△ 14,367	△ 26,286	170,510	182,429
個人年金資産	122,182	9,703	18,679	112,479	103,503

③ 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	765,562	4,882	11,631	760,680	753,931
住宅ローン残高	747,537	5,999	13,784	741,538	733,753
その他ローン残高	18,025	△ 1,117	△ 2,153	19,142	20,178

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

（単位：％）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金比率	81.7	1.1	2.4	80.6	79.3

（単位：百万円）

中小企業等向け貸出金残高	1,772,166	△ 2,535	△ 6,900	1,774,701	1,779,066
--------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

（注）貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。



## 8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,167,516	△ 34,010	△ 75,044	2,201,526	2,242,560
製造業	241,298	△ 4,419	△ 15,418	245,717	256,716
農業, 林業	1,055	88	△ 223	967	1,278
漁業	373	△ 14	△ 12	387	385
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,257	△ 36	△ 30	1,293	1,287
建設業	97,115	△ 1,359	△ 8,482	98,474	105,597
電気・ガス・熱供給・水道業	3,777	79	△ 652	3,698	4,429
情報通信業	13,588	△ 2,265	△ 2,405	15,853	15,993
運輸業, 郵便業	87,662	△ 3,350	△ 6,661	91,012	94,323
卸売業, 小売業	251,075	△ 3,445	1,733	254,520	249,342
金融業, 保険業	63,131	11,479	16,428	51,652	46,703
不動産業, 物品賃貸業	462,627	6,474	852	456,153	461,775
各種サービス業	229,268	△ 15,724	△ 12,417	244,992	241,685
地方公共団体	83,030	△ 18,242	△ 44,502	101,272	127,532
その他	632,253	△ 3,276	△ 3,257	635,529	635,510
海外及び特別国際金融取引勘定分	510	△ 36	△ 291	546	801
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	510	△ 36	△ 291	546	801
合 計	2,168,026	△ 34,046	△ 75,335	2,202,072	2,243,361

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

（単位：人）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	14	9	5	5	9
従業員	2,097	59	7	2,038	2,090

② 店舗数【単体】

（単位：店）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
店舗	107	△ 2	△ 2	109	109
うち出張所	5	△ 3	△ 3	8	8

10. 平成22年度業績予想

【単体】

（単位：百万円）

	22年度予想			21年度実績
	22年中間期実績		21年度比	
経常収益	30,692	59,700	△ 6,101	65,801
経常利益	6,901	10,800	2,213	8,587
当期（中間）純利益	4,596	6,800	3,342	3,458
コア業務純益	8,046	15,500	△ 2,256	17,756
業務純益	9,869	18,200	△ 2,217	20,417
自己資本比率	11.05%	11.1%	0.39%	10.71%
基本的項目（Tier1）比率	7.04%	7.1%	0.39%	6.71%
1株当たり配当金	—円—銭	4円00銭	—円—銭	4円00銭

【連結】

（単位：百万円）

	22年度予想			21年度実績
	22年中間期実績		21年度比	
経常収益	33,631	65,100	△ 5,901	71,001
経常利益	7,744	11,900	2,923	8,977
当期（中間）純利益	5,012	7,200	3,617	3,583
自己資本比率	11.05%	11.1%	0.42%	10.68%
基本的項目（Tier1）比率	7.08%	7.1%	0.38%	6.72%